

## 平成18年度決算審査概要

### 1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

#### (1) 決算総額の決算規模

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	18年度	23,570,577,502	23,122,647,433	447,930,069
	17年度	25,459,092,090	25,102,862,061	356,230,029
	増 減	-1,888,514,588	-1,980,214,628	91,700,040
	伸 び 率	-7.4	-7.9	25.7
特別会計	18年度	21,870,307,843	21,364,130,457	506,177,386
	17年度	21,916,272,302	21,279,864,150	636,408,152
	増 減	-45,964,459	84,266,307	-130,230,766
	伸 び 率	-0.2	0.4	-20.5
合 計	18年度	45,440,885,345	44,486,777,890	954,107,455
	17年度	47,375,364,392	46,382,726,211	992,638,181
	増 減	-1,934,479,047	-1,895,948,321	-38,530,726
	伸 び 率	-4.1	-4.1	-3.9

※ 「17年度」は、能代市、二ツ井町及び新市の合計額である。

※ 歳入決算額には、一般会計1,693,634円、特別会計383,967円、合計2,077,601円の還付未済額が含まれている。

平成18年度能代市一般会計、特別会計の決算額は、歳入45,440,885,345円、歳出44,486,777,890円、歳入歳出差引額は954,107,455円となっている。前年度に比較して歳入1,934,479,047円(4.1%)、歳出1,895,948,321円(4.1%)それぞれ減となっている。

一般会計では、浅内小学校建設事業費の大幅な減額等に伴い、国庫補助金及び市債等が減額となっている。

特別会計は、前年度と歳入歳出ともほぼ横ばいとなっている。

## 2 普通会計における財政状況

### (1) 決算収支

(単位：千円)

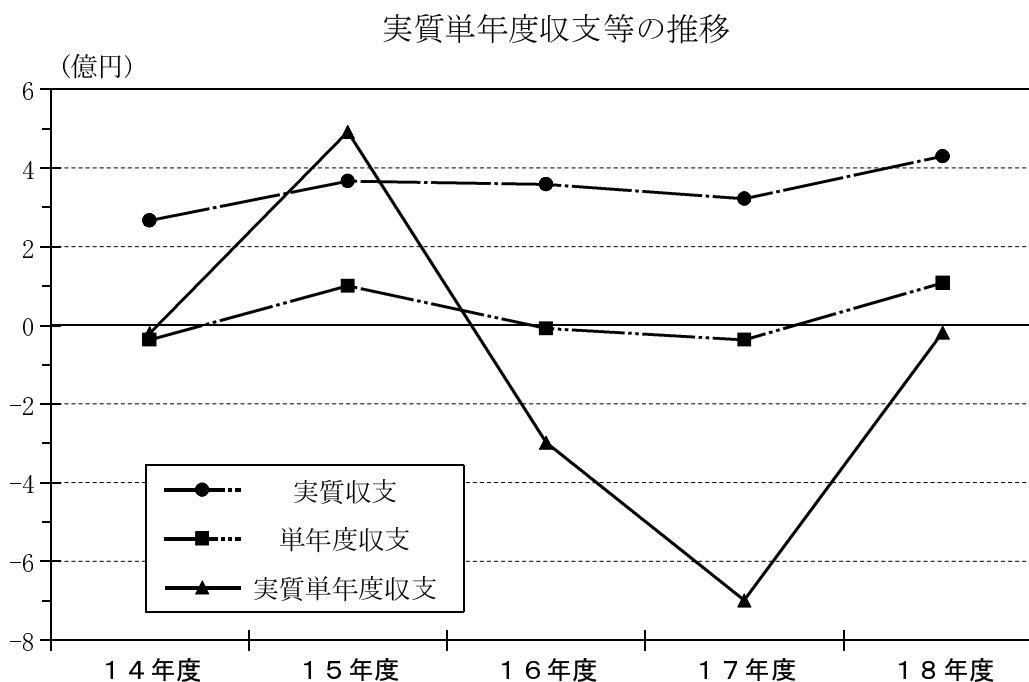
区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
歳入総額	能代市	22,026,445	21,634,161	19,443,992		
	二ツ井町	5,548,984	5,642,760	5,847,485		
	A 計	27,575,429	27,276,921	25,291,477	25,403,288	23,566,114
歳出総額	能代市	21,842,104	21,317,811	19,100,699		
	二ツ井町	5,451,585	5,584,681	5,792,633		
	B 計	27,293,689	26,902,492	24,893,332	25,047,058	23,118,184
歳入歳出 差引額 A-B=C	能代市	184,341	316,350	343,293		
	二ツ井町	97,399	58,079	54,852		
	計	281,740	374,429	398,145	356,230	447,930
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	能代市	10,130	7,626	39,199		
	二ツ井町	5,087	65	306		
	計	15,217	7,691	39,505	34,419	18,130
実質収支 C-D=E	能代市	174,211	308,724	304,094		
	二ツ井町	92,312	58,014	54,546		
	計	266,523	366,738	358,640	321,811	429,800
前年度実 質収支 F	能代市	196,056	174,211	308,724		
	二ツ井町	107,210	92,312	58,014		
	計	303,266	266,523	366,738	358,640	321,811
単年度収 支 E-F=G	能代市	-21,845	134,513	-4,630		
	二ツ井町	-14,898	-34,298	-3,468		
	計	-36,743	100,215	-8,098	-36,829	107,989
積立金 H	能代市	800,201	147,755	154,710		
	二ツ井町	62,308	243,655	44		
	計	862,509	391,410	154,754	170,695	161,776
繰上償還 金 I	能代市	0	0	0		
	二ツ井町	0	0	0		
	計	0	0	0	0	0
積立金取 り崩し額 J	能代市	659,795	0	297,786		
	二ツ井町	186,259	0	147,481		
	計	846,054	0	445,267	833,798	288,465
実質単年 度収支 G+H+I-J	能代市	118,561	282,268	-147,706		
	二ツ井町	-138,849	209,357	-150,905		
	計	-20,288	491,625	-298,611	-699,932	-18,700

※普通会計とは...

地方財政統計上統一的に用いられている区分で、一般会計と特別会計の一部を合算したものである。能代市と二ツ井町で普通会計に含まれる会計は次のとおりである。

能代市 …… 一般会計、土地区画整理事業換地清算特別会計、  
ガス事業特別会計（平成18年3月20日で廃止）  
老人保健医療特別会計の一部（医療費適正化事業費）  
二ツ井町 …… 一般会計、土地取得特別会計（平成18年3月20日で廃止）

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額をいい、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。ここ数年は、3億円前後で推移していたが、18年度は4億円を超えている。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。ここ数年は、平成15年度の能代市分を除き、赤字となっていたが、18年度は黒字となった。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を控除した単年度収支をいい、算式は、 $(\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額})$ となる。

実質単年度収支は、平成17年度大幅赤字であったが、平成18年度は大幅に赤字を圧縮している。これは、暖冬により除雪経費が減となったことにより、財政調整基金の取崩額が減少したことによるものである。

## (2) 財政の構造

## ①歳入の構成

(単位：千円)

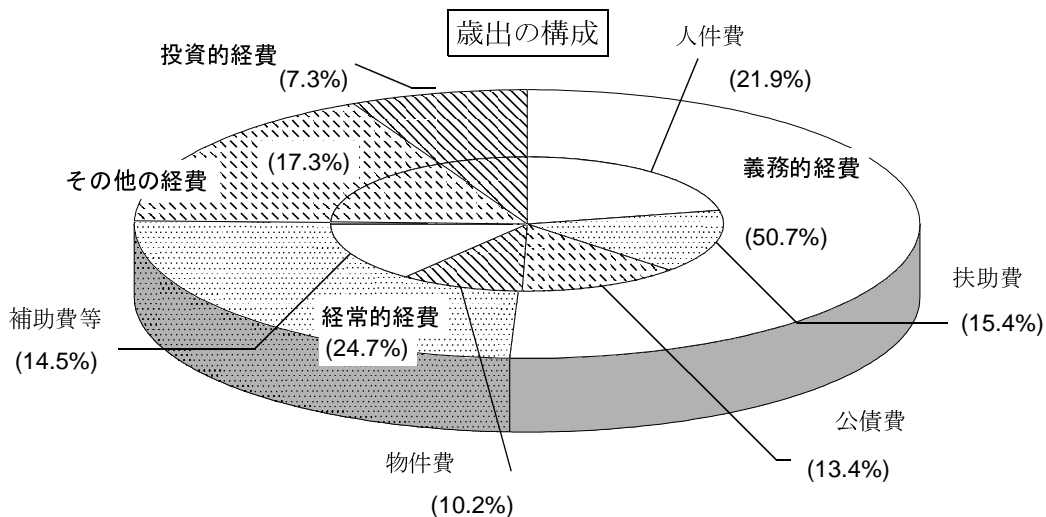
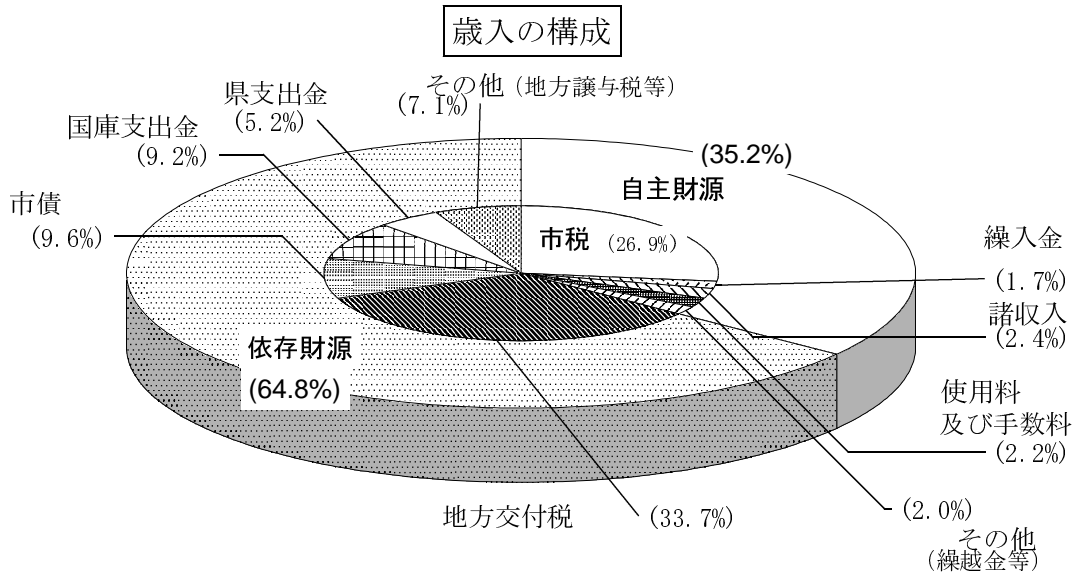
区 分	16年度		17年度		18年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
<b>自主財源</b>	<b>9,578,998</b>	<b>36.7</b>	<b>9,653,889</b>	<b>38.0</b>	<b>8,304,993</b>	<b>35.2</b>
市 税	6,507,164	24.9	6,473,730	25.5	6,333,060	26.9
分担金及び負担金	90,640	0.3	101,864	0.4	98,349	0.4
使用料及び手数料	558,438	2.1	540,477	2.1	524,266	2.2
財産収入	59,160	0.2	88,593	0.3	31,868	0.1
寄附金	4,356	0.0	20,351	0.1	7,748	0.0
繰入金	931,865	3.6	1,160,991	4.6	387,789	1.7
繰越金	374,429	1.4	398,145	1.6	356,230	1.5
諸収入	1,052,946	4.0	869,738	3.4	565,683	2.4
<b>依存財源</b>	<b>16,548,379</b>	<b>63.3</b>	<b>15,749,399</b>	<b>62.0</b>	<b>15,261,121</b>	<b>64.8</b>
地方譲与税	492,845	1.9	586,167	2.4	751,029	3.2
利子割交付金	41,915	0.2	24,726	0.1	17,758	0.1
配当割交付金	3,352	0.0	5,717	0.0	11,276	0.1
株式譲渡所得割交付金	3,357	0.0	7,523	0.0	6,664	0.0
地方消費税交付金	645,380	2.5	595,176	2.3	613,763	2.6
ゴルフ場利用税交付金	136	0.0	52	0.0	228	0.0
自動車取得税交付金	107,348	0.4	102,296	0.4	105,024	0.4
地方特例交付金	174,387	0.7	168,836	0.7	134,722	0.6
地方交付税	7,595,325	29.1	7,730,556	30.4	7,952,923	33.7
交通安全対策特別交付金	13,066	0.1	13,312	0.1	13,943	0.1
国庫支出金	2,678,526	10.3	2,643,270	10.4	2,171,447	9.2
県支出金	1,573,442	6.0	1,225,968	4.8	1,225,244	5.2
市債	3,219,300	12.3	2,645,800	10.4	2,257,100	9.6
合 計	26,127,377	100.0	25,403,288	100.0	23,566,114	100.0

## ②歳出の構成

(単位：千円)

区 分	16年度		17年度		18年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人 件 費	5,248,972	21.1	5,255,302	21.0	5,057,190	21.9
扶 助 費	3,143,266	12.6	3,236,262	12.9	3,563,792	15.4
公 債 費	3,224,596	13.0	3,082,448	12.3	3,102,212	13.4
(義務的経費計)	11,616,834	46.7	11,574,012	46.2	11,723,194	50.7
物 件 費	2,915,260	11.7	3,417,916	13.7	2,366,761	10.2
維持補修費	121,763	0.5	124,911	0.5	133,000	0.6
補助費等	3,364,970	13.5	3,260,136	13.0	3,207,768	13.9
(経常的経費計)	6,401,993	25.7	6,802,963	27.2	5,707,529	24.7
そ の 他 経 費	3,463,948	13.9	3,238,623	12.9	4,001,755	17.3
投資的経費	3,410,557	13.7	3,431,460	13.7	1,685,706	7.3
合 計	24,893,332	100.0	25,047,058	100.0	23,118,184	100.0

※平成16年度の決算額は、歳入・歳出ともに能代市と二ツ井町の合計金額である。



歳入では自主財源が8,304,993千円で、前年度と比較して1,348,896千円の減で主な増減の内訳は、評価替えによる固定資産税の減、財政調整基金繰入金の減などによるものである。依存財源は15,261,121千円で、前年度と比較して488,278千円の減で、主な増減の内訳は、国庫支出金及び市債の減などによるものである。

歳出では義務的経費が11,723,194千円で、前年度と比較して149,182千円の増で、主な増減の内訳は、生活保護費等の扶助費の増、合併による議員定数減に伴う人件費の減となっている。

経常的経費は5,707,529千円で、前年度と比較して1,095,434千円の減で、主な増減の内訳は、合併に伴う電算システム等の物件費の減である。その他の経費4,001,755千円で、前年度と比較して763,132千円の増で、主な増減の内訳は、合併特例債を活用し地域振興基金500,000千円を積み立てしたことによるものである。投資的経費は1,685,706千円で、前年度と比較して1,745,754千円の減で、普通建設事業費の減によるものである。

### (3) 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

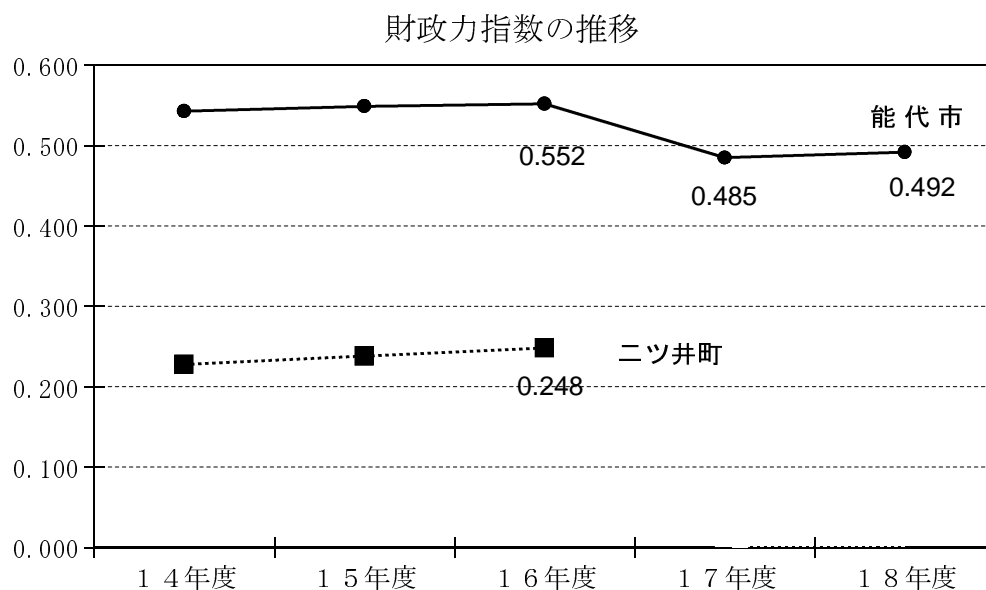
なお、グラフにおける能代市の表示は、合併前の旧市と合併後の新市を連続して表示している。二ツ井町の表示は、平成16年度までとする。

区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
① 財政力指数	能代市	0.543	0.549	0.552		
	二ツ井町	0.228	0.238	0.248	0.485	0.492
② 経常収支比率 (%)	能代市	88.9	89.3	93.3		
	二ツ井町	89.1	89.4	89.8	95.0	95.5
③ 実質収支比率 (%)	能代市	1.5	2.7	2.7		
	二ツ井町	2.7	1.9	1.8	2.2	2.9
④ 経常一般財源比率 (%)	能代市	98.9	100.4	100.3		
	二ツ井町	98.9	99.8	100.0	99.8	99.7
⑤ 公債費比率 (%)	能代市	14.1	14.9	15.3		
	二ツ井町	15.3	15.8	15.4	15.2	14.7
⑥ 起債制限比率 (%)	能代市	10.2	10.7	11.3		
	二ツ井町	11.8	12.0	12.0	12.2	12.0

#### ① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることになる。

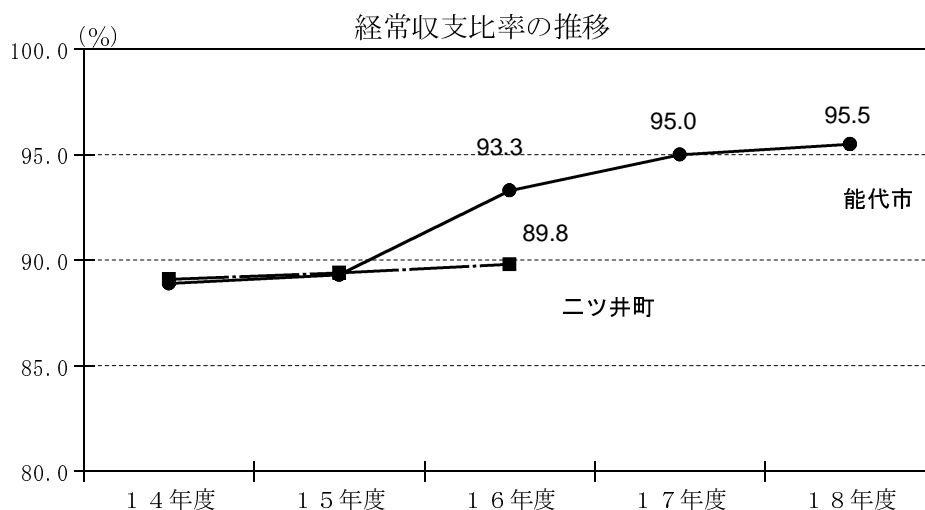
本年度は、前年度に比較して0.007ポイント上昇したが、平成16年度の旧能代市と比較すると0.060ポイント低下している。



### ②経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

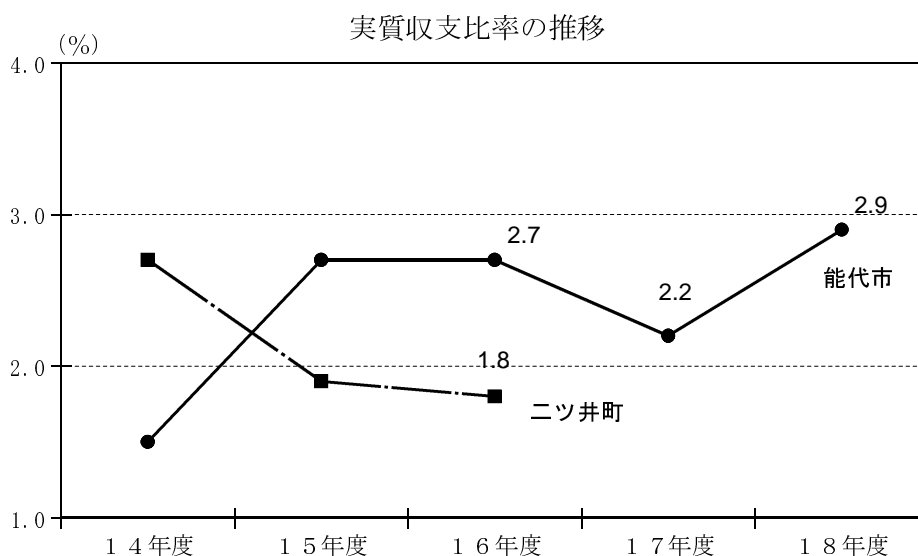
本年度は、前年度に比較して0.5ポイント上昇した。年々上昇傾向にあり、ますます財政構造の硬直化が進んでいる。



### ③実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。

本年度は2.9%で、昨年度より0.7ポイント上昇し、3%に近くなってきている。



#### ④ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると言われている。ここ数年は、100%前後で推移している。

#### ⑤ 公債費比率

公債費比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化していると言われている。財政運営上、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

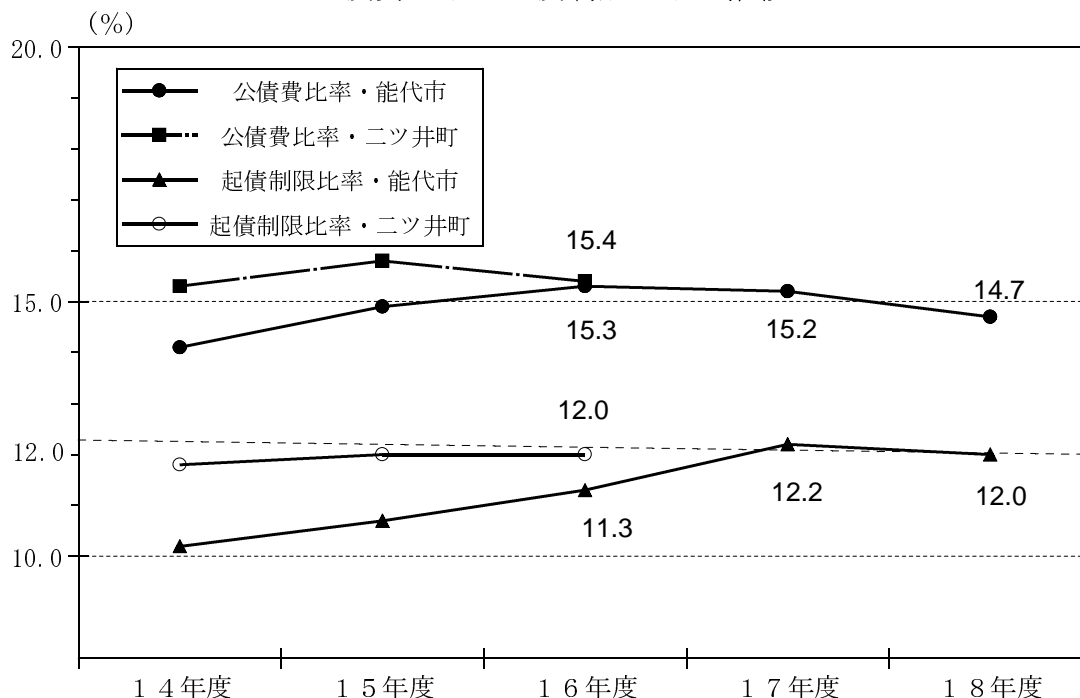
ここ数年、警戒ラインとされている15%を越えていたが、本年度は14.7%となり、ひとまず警戒ラインを下回った。

#### ⑥ 起債制限比率

起債制限比率は、地方債の許可制限に係る指標で、20%以上になると起債の許可が一部制限される。この比率が15%を超える場合でも地方債の管理に配慮が必要とされている。

ここ数年は、10~12%の範囲で推移しており、本年度は前年度と比較して0.2ポイント改善し12.0%となっている。

公債費比率・起債制限比率の推移



なお、平成18年度から地方債許可制度が協議制へ移行し、従来の公債費比率や起債制限比率に代わって「実質公債費比率」により、起債制限等を行うこととされている。実質公債費比率についての詳細は、次ページで記述している。



## ⑦実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債許可制度が協議制へ移行したことに伴い、新たに起債制限等の基準として設けられた比率で、平成18年度から導入された。

基本的には、標準財政規模に対する公債費の割合であるが、従来と異なるのは、公債費として上下水道などの公営企業が支払う元利償還金への一般会計繰出金のほか、一部事務組合の公債費類似経費を算入し、いわゆる連結決算の考え方を導入していることである。

新制度は、原則として国の同意がなくても起債ができる協議制となったが、実質公債費比率の3カ年平均が18%以上の場合、従来どおり国の許可が必要となる「許可団体」とされ、25%以上の場合、単独事業の起債が認められない「起債制限団体」となる。

また、実質赤字が一定規模以上の赤字団体も「早期是正措置」として地方債の発行に許可が必要で、単年度の標準財政規模に対する赤字が10%以上の市町村は、「許可団体」とされ、「地方債同意等基準」に基づき「財政健全化計画」の提出が求められる。

なお、平成18年度の地方財政状況調査（決算統計）から算出方法が改正され、3カ年遡って再度算出しているため比率が変更になっている。

本市の実質公債費比率は、次のとおりである。

16年度	17年度	18年度	3カ年平均
18.1	17.1	17.3	17.5

(単位：%)

※前3カ年の平均値が適用される。

平成19年度で適用されるのは、16年度～18年度の3カ年の平均である17.5%で、許可団体になることを免れている。県内各市の平均は17.3%で、また町村を含めた県内市町村の平均は17.5%となっており、本市は県内各市の平均数値を上回っている。

県内各市の状況は、次のとおりである。

市町村別実質公債費比率 (単位：%)

	平成19年度	平成18年度	増減
秋田市	15.5	15.0	0.5
<b>能代市</b>	<b>17.5</b>	<b>17.9</b>	<b>-0.4</b>
横手市	20.1	19.1	1.0
大館市	17.4	16.5	0.9
男鹿市	15.3	14.6	0.7
湯沢市	16.8	15.1	1.7
鹿角市	13.3	12.6	0.7
由利本荘市	18.3	15.9	2.4
潟上市	19.0	19.6	-0.6
大仙市	17.6	17.0	0.6
北秋田市	17.7	16.2	1.5
にかほ市	16.0	13.5	2.5
仙北市	20.2	19.4	0.8
市平均	17.3	16.3	1.0
県平均	17.5	16.0	1.5

※1 秋田県市町村課速報値（速報値なので、数値については今後変動する場合がある）

※2 平成19年度の数値は平成16年度から平成18年度の3カ年平均

### 3 市債現在高の状況

(単位：千円)

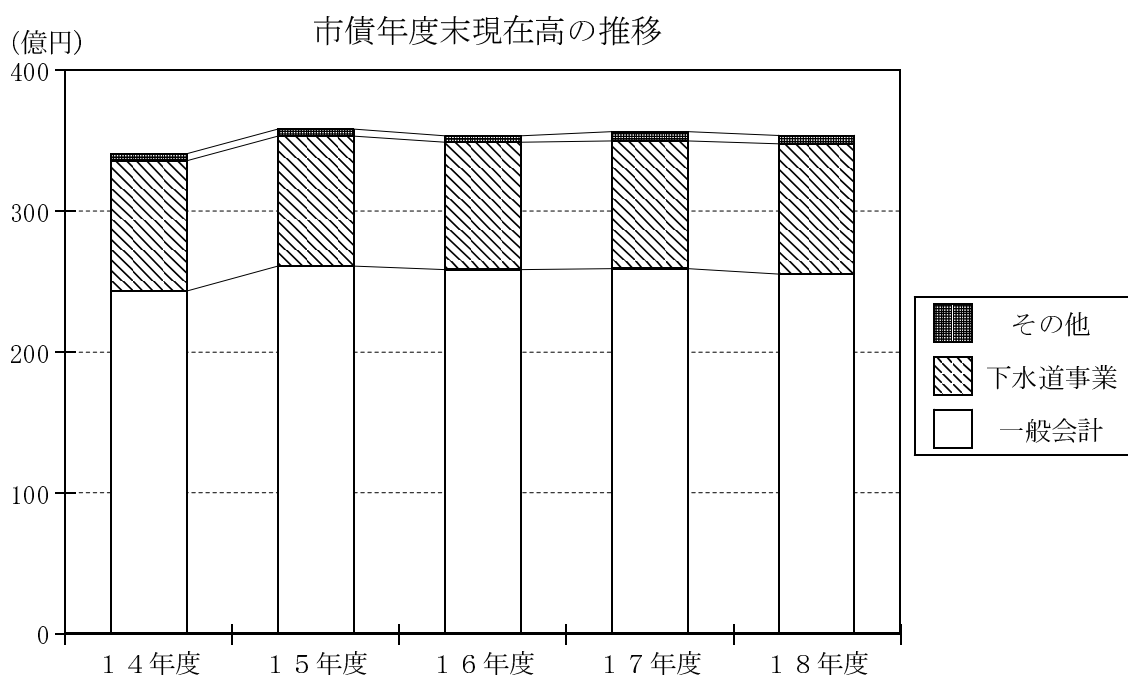
区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
一般会計	能代市	18,361,188	19,906,141	19,426,948		
	二ツ井町	5,969,307	6,188,521	6,415,731		
	計	24,330,495	26,094,662	25,842,679	25,916,150	25,534,729
特別会計	簡易水道事業	—	—	—	147,300	215,400
	下水道事業	9,242,144	9,242,812	9,063,400	9,068,092	9,248,263
	農業集落排水事業	172,239	166,716	159,399	151,017	142,463
	浄化槽整備事業	307,973	296,206	281,283	263,379	238,788
	市場事業	19,284	12,856	6,428	0	0
	鶴形簡易水道事業	8,533	7,070	6,392	98,163	—
	計	9,750,173	9,725,660	9,516,902	9,727,951	9,844,914
合 計	34,080,668	35,820,322	35,359,581	35,644,101	35,379,643	
前年度対比	724,931	1,739,654	-460,741	284,520	-264,458	
増減率(%)	2.2	5.1	-1.3	0.8	-0.7	

※ 鶴形簡易水道事業特別会計は、平成18年度から公営企業会計へ移行した。

一般会計では本年度、2,257,100千円を新たに借り入れし、2,638,521千円を償還している。年度末現在高は、前年度と比較し381,421千円、1.5%減少し、25,534,729千円となっている。

特別会計では、簡易水道事業特別会計で68,100千円(46.2%)の増、下水道事業特別会計で180,171千円(2.0%)の増となっている。その他特別会計ではいずれも、前年度から年度末現在高が減少している。

一般会計と特別会計を合わせた本年度末現在高は、35,379,643千円であり、前年度と比較して264,458千円、0.7%の減となっている。



#### 4 市債の借入額及び公債費の状況

##### (1) 市債の借入額

(単位：千円)

区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
一般会計	能代市	1,969,646	3,384,700	2,179,500		
	二ツ井町	643,200	935,700	1,039,800		
	計	2,612,846	4,320,400	3,219,300	2,645,800	2,257,100
特別会計	簡易水道事業	—	—	—	147,300	68,100
	下水道事業	716,600	742,600	621,800	510,600	680,000
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	浄化槽整備事業	54,385	36,700	34,900	32,800	25,000
	市場事業	0	0	0	0	0
	鶴形簡易水道事業	0	0	0	92,500	—
	計	770,985	779,300	656,700	783,200	773,100
合 計	3,383,831	5,099,700	3,876,000	3,429,000	3,030,200	
前年度対比	329,748	1,715,869	-1,223,700	-447,000	-398,800	
増減率(%)	10.8	50.7	-24.0	-11.5	-11.6	

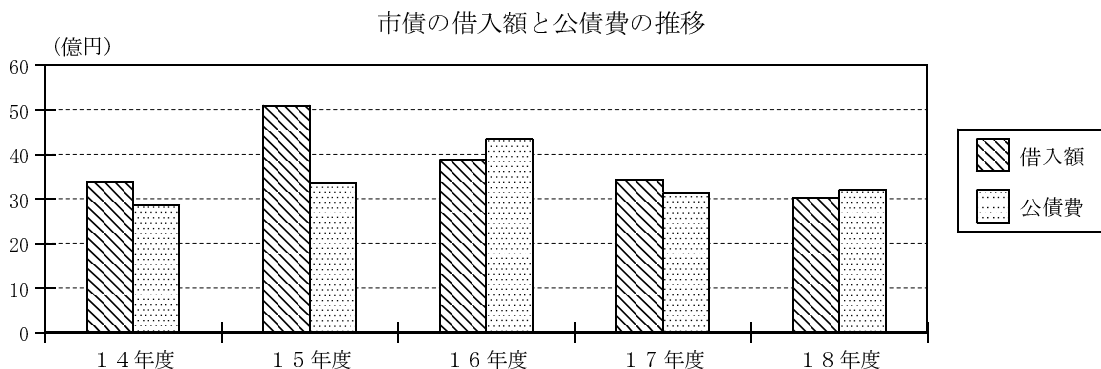
※ 鶴形簡易水道事業特別会計は、平成18年度から公営企業会計へ移行した。

##### (2) 公債費(元金)

(単位：千円)

区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
一般会計	能代市	1,645,601	1,839,748	2,658,693		
	二ツ井町	706,666	716,486	812,590		
	計	2,352,267	2,556,234	3,471,283	2,572,330	2,638,521
特別会計	簡易水道事業	—	—	—	0	0
	下水道事業	465,676	741,932	801,212	495,209	499,829
	農業集落排水事業	3,145	5,522	7,318	8,382	8,553
	浄化槽整備事業	38,776	45,507	58,708	50,704	49,591
	市場事業	6,428	6,428	6,428	6,428	0
	鶴形簡易水道事業	1,371	1,462	678	729	—
	計	515,396	800,851	874,344	561,452	557,973
合 計	2,867,663	3,357,085	4,345,627	3,133,782	3,196,494	
前年度対比	-145,639	489,422	988,542	-1,211,845	62,712	
増減率(%)	-4.8	17.1	29.4	-27.9	2.0	

※ 鶴形簡易水道事業特別会計は、平成18年度から公営企業会計へ移行した。



※ 15、16年度の借入額は臨時財政対策債、借換債の借り入れで、16年度の公債費は一般会計及び下水道事業の借換・償還により、他の年度と比較し相対的に多くなっている。

## 5 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

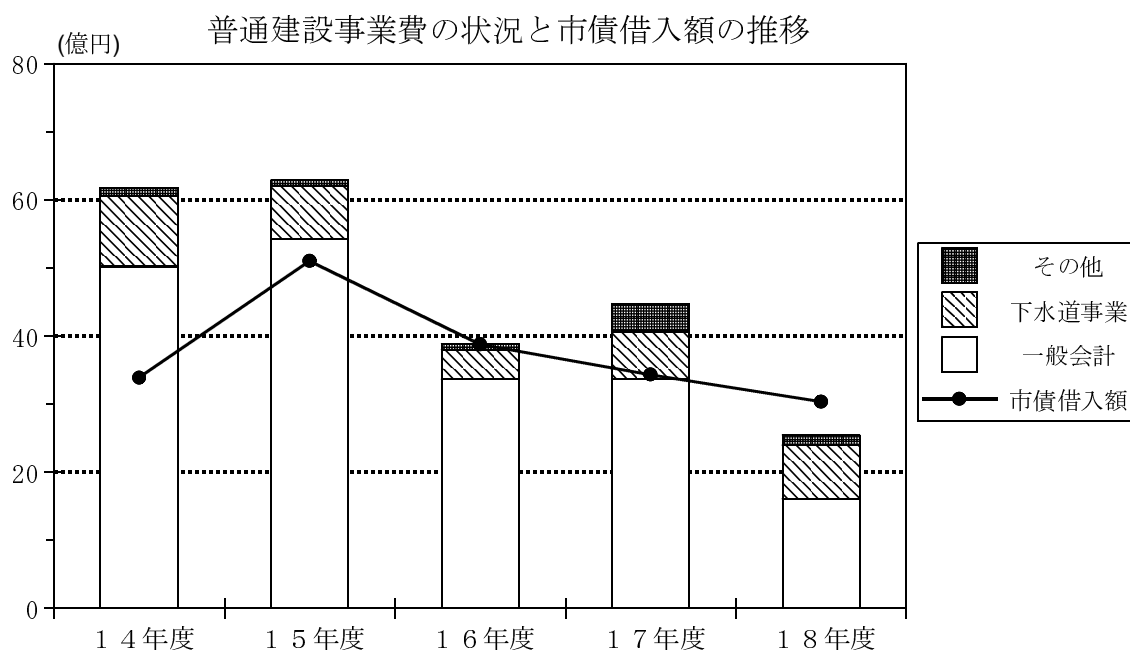
区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
一般会計	能代市	4,077,992	4,406,776	1,850,189		
	二ツ井町	939,854	1,016,720	1,512,685		
	計	5,017,846	5,423,496	3,362,874	3,367,746	1,598,816
特別会計	簡易水道事業	21,491	11,500	6,000	209,028	90,947
	下水道事業	1,039,800	776,200	432,300	696,800	793,900
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	浄化槽整備事業	98,792	79,407	81,405	75,837	60,789
	鶴形簡易水道事業	0	0	0	120,862	-
	計	1,160,083	867,107	519,705	1,102,527	945,636
合 計		6,177,929	6,290,603	3,882,579	4,470,273	2,544,452
前年度対比		1,476,199	112,674	-2,408,024	587,694	-1,925,821
増減率(%)		31.4	1.8	-38.3	15.1	-43.1

※特別会計のうち、鶴形簡易水道事業は18年度から公営企業に移行した。

平成18年度の普通建設事業費の合計額は2,544,452千円で、前年度と比較して、1,925,821千円(43.1%)の減となっている。

過去5年間では、平成14年度、15年度で(仮称)ニューライフセンター(現「能代ふれあいプラザ」)及び常盤小中学校の建設事業が重なり普通建設事業費が突出していた。平成18年度は、浅内小学校建設事業費の大幅減等により、著しく減少した。

これら普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



## 6 他会計繰出金等の状況

(単位：千円、%)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
<b>特 別 会 計 へ</b>	<b>2,290,054</b>	<b>2,291,556</b>	<b>2,369,651</b>	<b>2,355,607</b>	<b>2,341,007</b>
簡易水道事業	20,000	10,000	6,000	9,008	2,838
下水道事業	897,839	803,432	772,990	644,424	536,000
農業集落排水事業	4,200	6,122	11,092	13,823	13,601
浄化槽整備事業	66,815	64,859	73,129	75,342	68,752
ガス事業清算	0	8,218	0	0	—
土地区画整理事業換地清算	0	0	17	2,461	0
国民健康保険事業	387,021	412,082	381,496	428,357	487,626
老人保健医療	422,398	464,486	510,097	548,600	577,845
介護保険	491,781	522,357	614,830	632,788	654,345
鶴形簡易水道事業	0	0	0	802	—
<b>企 業 会 計 へ</b>	<b>317,734</b>	<b>56,099</b>	<b>49,800</b>	<b>48,099</b>	<b>405,189</b>
水道事業	43,487	56,099	49,800	48,099	405,189
ガス事業	274,247	0	0	0	—
<b>一 部 事 務 組 合 へ</b>	<b>2,412,168</b>	<b>2,315,833</b>	<b>2,372,827</b>	<b>2,411,581</b>	<b>2,362,003</b>
能代山本広域市町村圏組合	1,957,029	1,884,533	1,967,344	2,011,522	2,284,937
塵芥処理費	500,635	460,368	564,622	570,313	562,811
し尿処理費	374,159	374,300	377,233	375,627	378,011
消 防 費	884,018	866,705	865,442	876,977	1,159,984
そ の 他	198,217	183,160	160,047	188,605	184,131
山本郡養護老人ホーム組合	6,326	6,326	6,352	6,273	6,183
北秋田市周辺衛生施設組合	53,475	53,978	53,118	59,523	62,708
二ツ井藤里地区行政組合	395,338	370,996	346,013	334,263	—
藤里町(斎場等)	—	—	—	—	8,175
<b>合 計 (A)</b>	<b>5,019,957</b>	<b>4,663,488</b>	<b>4,792,278</b>	<b>4,815,286</b>	<b>5,108,199</b>
前 年 度 比 較	—	-356,469	128,790	23,009	292,913
増 減 率	—	-7.1	2.8	0.5	6.1
一般会計歳出決算額(B)	27,300,833	26,906,884	25,735,030	25,102,862	23,122,647
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合(A)÷(B)	18.4	17.3	18.6	19.2	22.1

※1 17年度までの数値は、能代市と二ツ井町の決算額を合計したものである。

※2 二ツ井町分の消防負担金は、17年度まで二ツ井藤里地区行政組合へ支払われていたが、消防の広域合併に伴い、平成18年度から能代山本広域市町村圏組合へ一本化されている。

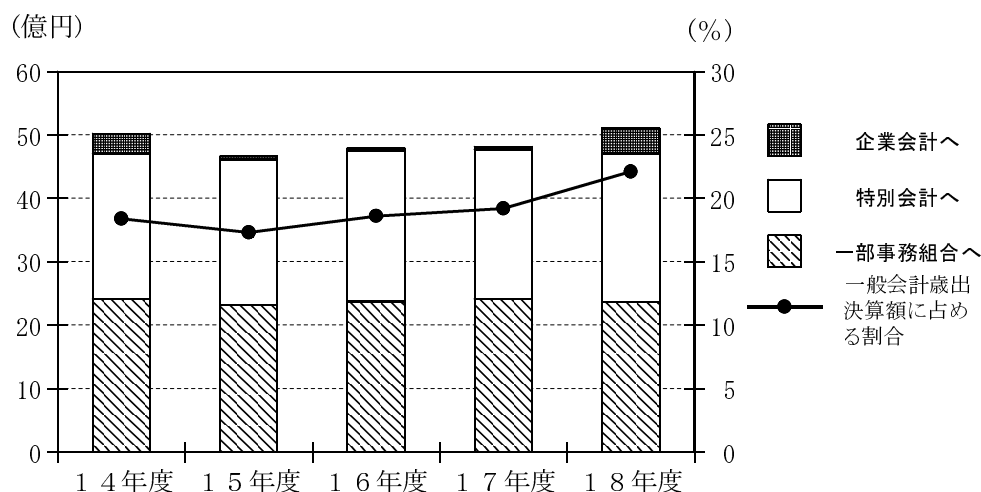
他会計繰出金等は、年々増加傾向にあり、平成18年度の合計金額は5,108,199千円で前年度に比較して292,913千円(6.1%)の増となっている。このうち、特別会計に対する繰出金が、2,341,007千円で前年度に比較して14,600千円(0.6%)の減となっている。企業会計に対する繰出金が、405,189千円で前年度に比較して357,090千円(742.4%)の増となっており、この主な内容は、仁井田浄水場整備費等に対するものである。

一部事務組合に対する負担金は2,362,003千円で、前年度に比較して49,578千円(2.1%)の減となっている。

また、一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合は、14年度、15年度と普通建設事業費の増によって相対的に低下したが、16年度から増加に転じ、一般会計の財政運営を圧迫する一因となっている。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次のとおりである。

他会計繰出金等の推移



## 7 普通会計における類似都市との比較

### (1) 人口、決算規模等

区分	単位	能代市	類似都市平均	比較
人口	人	63,298	69,802	-6,504
面積	k m <sup>2</sup>	426.74	325.65	101.09
人口密度	人/k m <sup>2</sup>	148	214	-66
歳入総額	千円	23,566,114	27,643,640	-4,077,526
歳出総額	千円	23,118,184	26,985,207	-3,867,023
歳入歳出差引額	千円	447,930	658,433	-210,503
実質収支	千円	429,800	521,478	-91,678
実質収支比率	%	2.9	3.5	-0.6
経常収支比率	%	95.5	91.3	4.2
公債費負担比率	%	17.1	16.6	0.5
起債制限比率	%	12.0	10.9	1.1
財政力指数	—	0.49	0.59	-0.10

※1 能代市の人口・面積は平成19年3月末現在、その他は平成18年度決算の数値である。

※2 類似都市とは、(財)地方財務協会発行の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型「Ⅱ-1」で、同表平成17年度版からの引用であり、すべて平成17年度決算の数値である。都市類型Ⅱ-1とは、人口50,000~100,000人で、第2次、第3次産業の就業人口比率が95%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

昨年度までは都市類型「Ⅱ-3」を引用していた。

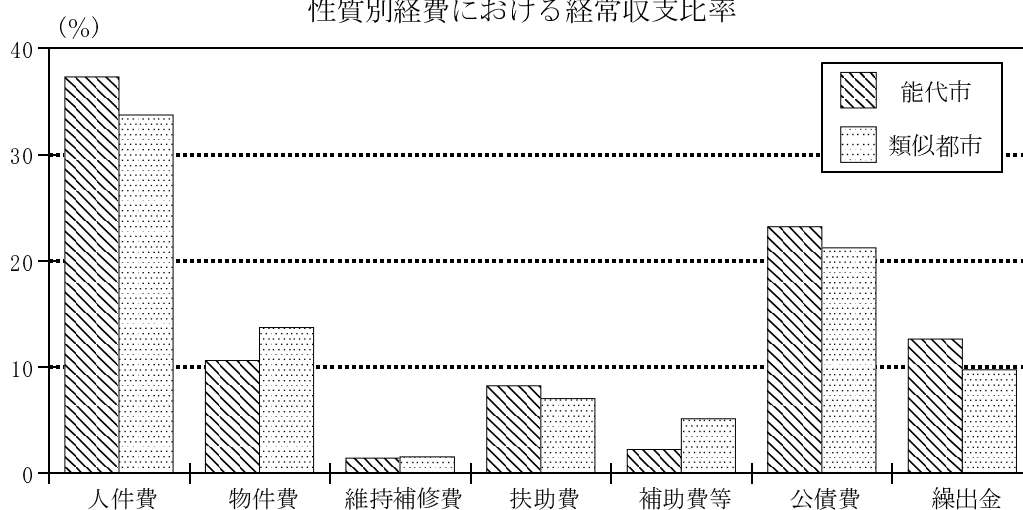
類似都市と比較すると、経常収支比率4.2ポイント上回っており、財政構造の硬直化が著しいほか、財政力指数は、0.10ポイント低く、全体的に類似都市より財政状況がよくないことを示している。

(2) 性質別経費の状況（一部事務組合分を性質別に再計したもの）

(単位：%)

区 分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能代市		類似都市	能代市		類似都市
	17年度	18年度	17年度	17年度	18年度	17年度
1 人件費	25.5	27.0	22.6	38.5	37.3	33.7
2 物件費	15.7	12.3	12.5	11.7	10.6	13.7
3 維持補修費	0.9	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5
4 扶助費	12.9	15.4	12.5	6.9	8.2	7.0
5 補助費等	3.5	3.8	5.8	2.0	2.2	5.1
6 公債費	14.8	15.9	13.4	23.4	23.2	21.2
7 積立金	0.8	3.0	3.2	—	—	—
8 投資及び出資金・貸付金	1.8	3.2	2.6	0.0	0.0	—
9 繰出金	10.3	11.1	9.4	11.2	12.6	9.7
10 前年度繰上充用金	—	—	0.1	—	—	—
計	86.2	92.7	83.2	95.0	95.5	91.9
11 投資的経費	13.8	7.3	16.8			
歳出合計	100.0	100.0	100.0			

性質別経費における経常収支比率



上記性質別経費の構成比及び経常収支比率は、一部事務組合分を含めたものを比較するために、補助費等のうち一部事務組合に係る経費を性質別に分類し、再計したものである。

グラフは、平成18年度の経常収支比率を類似都市と比較したもので、これによると物件費及び補助費等は類似都市より比率が低い、公債費及び繰出金、特に人件費の比率が類似都市に比べ高くなっている。

人件費については、決算規模縮小による相対的な構成比が上昇しているが、金額的には約2億円の減となっている。これにより経常収支比率は、前年度より1.2ポイント改善されている。

## 8 負担金等について

### (1) 負担金

本決算審査では、負担金補助及び交付金（補助金を除く）の支出状況に着目し、抽出により検証した。これによると、一部に次のような事例が見られた。

- ・負担金等を支出する根拠が不明確である。
- ・加入団体へ会費を支払っているにもかかわらず、総会や研修の参加料を徴収されている。
- ・繰越金が多く、当年度の会費収入を上回っているところや支出の大部分が上部団体への負担金になっている。

一概に、これらの適否を論ずることはできないが、少なくとも負担金等を支出する担当部署においては、加入団体の事業運営等について十分な注意を払う必要があると思われる。

本市の財政事情が大変厳しいとされる中で、ただ単に、これまでの慣例だから、他の自治体も加入しているからといった安易な考え方ではなく、本市が負担金等を支払ってまで各団体に加入しなければならないメリットや公益的な必要性について検討の上、対応することが望まれる。

平成18年度の負担金等の支払状況は、次表のとおりである（事業費等に伴う負担金を除く）。

区 分	件 数	金 額
1. 全 国 関 係	58	3,330,360円
2. 東 北 関 係	32	567,700円
3. 秋 田 県 関 係	140	10,659,493円
4. 能 代 山 本 関 係	42	2,940,012円
5. そ の 他	8	3,028,050円
合 計	280	20,525,615円

### (2) 食糧費

食糧費における出席負担金の内訳は、次のとおりである。

区 分	件 数	金 額	備 考
総務部 (会計課含)	103	432,000円	特別職13・非常勤特別職62 ・市職員28
企画市民部	3	8,500円	市職員1・その他2
福祉保健部	8	16,000円	市職員8
環 境 部	2	6,000円	市職員2
産業振興部	18	68,000円	市職員14・その他4
二ツ井地域局	5	21,000円	市職員1・非常勤特別職14
教育委員会	24	94,500円	特別職4・非常勤職員14・市職員5 ・その他1
議会事務局	9	58,000円	市議会議員6・市職員3
農業委員会	7	26,000円	非常勤職員4・市職員3
選挙管理委員会	5	23,000円	非常勤職員4・市職員1
計	184	753,000円	